



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日
名

上場会社名 中部日本放送株式会社 上場取引所
 コード番号 9402 URL https://hicbc.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉浦 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高城 浩史 (TEL) 052-259-1322
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	32,757	16.3	1,814	318.9	2,204	156.0	1,313	112.1
2021年3月期	28,157	△14.9	433	△72.6	861	△57.0	619	△75.1

(注) 包括利益 2022年3月期 1,779百万円(△55.4%) 2021年3月期 3,990百万円(560.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年3月期	円 銭 49.77	円 銭 —	% 2.3	% 2.9	% 5.5
2021年3月期	円 銭 23.46	円 銭 —	% 1.1	% 1.2	% 1.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年3月期	百万円 76,297	百万円 59,935	% 76.7	円 銭 2,216.99
2021年3月期	百万円 73,928	百万円 58,864	% 77.8	円 銭 2,179.70

(参考) 自己資本 2022年3月期 58,524百万円 2021年3月期 57,540百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年3月期	百万円 4,510	百万円 △8,405	百万円 △516	百万円 12,373
2021年3月期	百万円 2,347	百万円 △1,368	百万円 △955	百万円 16,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 15.00	百万円 395	% 63.9	% 0.7
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 20.00	百万円 527	% 40.2	% 0.9
2023年3月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 5.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 15.00		% 30.5	

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 5円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,930	3.6	1,820	0.3	2,230	1.1	1,300	△1.0	49.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	26,400,000株	2021年3月期	26,400,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期	1,580株	2021年3月期	1,530株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	26,398,455株	2021年3月期	26,398,473株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,154	△9.1	127	△77.6	413	△52.1	353	△65.0
2021年3月期	3,471	△21.5	572	△58.4	864	△49.7	1,012	△51.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	13.41		—					
2021年3月期	38.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2022年3月期	64,221	53,199	53,199	82.8	2,015.25	
2021年3月期	66,189	53,639	53,639	81.0	2,031.94	

(参考) 自己資本 2022年3月期 53,199百万円 2021年3月期 53,639百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	P. 14
(企業結合等関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 18
4. その他	P. 18
5. 参考資料	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
2022年3月期	32,757	1,814	2,204	1,313
2021年3月期	28,157	433	861	619
増減率(%)	16.3	318.9	156.0	112.1

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況の中、一部には持ち直しの動きもみられましたが、感染症の再拡大に加え、原油価格や原材料価格の上昇、ウクライナ情勢の影響もあり、不安定な状況となりました。

一方、当社グループの業績に影響を与える広告市場につきましては、当期間を通じて回復基調で推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当連結会計年度の売上高は、327億57百万円（前期比16.3%増）となりました。利益面では、営業利益は18億14百万円（前期比318.9%増）、経常利益は22億4百万円（前期比156.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億13百万円（前期比112.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	メディアコンテンツ関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△) (百万円)
2022年3月期	30,053	888	1,714	871	989	53
2021年3月期	25,248	△544	1,734	1,059	1,174	△82
増減率(%)	19.0	—	△1.2	△17.8	△15.7	—

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈メディアコンテンツ関連〉

当連結会計年度より、従来「放送関連」としておりました報告セグメントの名称を「メディアコンテンツ関連」に変更しております。

当セグメントは、当社、㈱CBCテレビ、㈱CBCラジオ、㈱CBCクリエイション、㈱CBCコミュニケーションズ、㈱ケイマックスならびにCBC共同技術美術設立準備㈱（現 ㈱CBC Dテック）で構成されます。

当期を初年度とする「中期経営計画2021-2023」では、メディアコンテンツ関連セグメントの目標として、放送広告収入の面でコロナ禍からの早期回復やシェア拡大と、映像コンテンツ事業への本格的参入の体制整備を掲げました。

当期における「メディアコンテンツ関連」の売上高は、コロナ禍からの経済回復を背景に広告収入が持ち直したことから、大きく回復いたしました。

テレビ事業のタイム収入は、2年ぶりに開催した男子ゴルフトーナメント『中日クラウンズ』のセールスなどを要因に増加しました。また、スポット収入は、20業種中15業種において出稿が増加するなど、前期に比べて大幅に回復しました。

テレビ番組においては、成長戦略の柱として位置付けている平日午後帯に引き続き注力しました。全国24局39都道府県まで放送エリアを拡大している情報生ワイド番組『ゴゴスマ～GOGO!Smile!～』（月～金曜日 13:55～15:49放送）は、収益に貢献しており、また報道情報番組『チャント!』（月～金曜日 15:49～19:00放送）においては、視聴者目線にこだわった番組作りを進めた結果、視聴シェアを伸ばすなど、地域における存在感を強めています。

なお当期の年間視聴率は、全日帯（6:00～24:00）が5.7%、ゴールデンタイム（19:00～22:00）が8.4%、プライムタイム（19:00～23:00）が8.3%となりました。

また、開局70周年を迎えたラジオ事業においては、特別番組セールス等を積み上げ、売上の増加に寄与しました。恒例の『CBCラジオ夏まつり』（7月）や、『CBCラジオ秋まつり』（11月）はコロナ禍を考慮して、放送とネット配信を組み合わせて実施、収益の向上につなげました。

ラジオ番組では、『つボイノリオの聞けば聞くほど』（月～金曜 9:00～11:55放送）が、中京圏個人聴取率調査

において、全番組ランキングで1位(6月・12月調査)を獲得し、『北野誠のズバリ』(月～金曜 13:00～16:00 放送)も、同時時間帯で1位(6月調査)になるなど、好調を継続しました。

当社グループが「中期経営計画2021-2023」で掲げているもうひとつの目標である、映像コンテンツ事業への本格的参入の体制整備の面では、放送に加え、配信分野にも強みを持つ東京の映像コンテンツ制作会社(株)ケイマックスをグループに迎え、大きな一歩を踏み出しました。YouTubeにおいても、テレビで培った制作力を生かして積極的にコンテンツを展開し、登録者数が10万人に到達するチャンネルを複数生み出すなど、新しい道を開発し、収益向上に貢献しています。

イベント部門では、コロナ禍での感染防止対策を徹底した運営を行いました。なかでも、ミュージカル『17 AGAIN』(7月)や『ゴッホ展～響きあう魂 ヘレーネとフィンセント～』(2022年2月～4月)が、多くの来場者を集めました。

このような事業活動等を展開した結果、「メディアコンテンツ関連」の売上高は300億53百万円(前期比19.0%増)、営業利益は8億88百万円(前期は5億44百万円の営業損失)となりました。

〈不動産関連〉

当セグメントは、当社と(株)千代田会館ならびに(株)CBCビップスで構成されます。

「不動産関連」は、当社保有の不動産における賃貸収入(金融商品会計上の賃貸収入)が減少したことなどから、売上高は17億14百万円(前期比1.2%減)となりました。

利益面では、環境対策などの一時的な費用の増加などにより、営業利益は8億71百万円(前期比17.8%減)となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業を営む(株)南山カントリークラブ、保険代理業などを営む(株)CBCビップスならびにタクシー業を営む文化交通(株)で構成される「その他」は、「収益認識に関する会計基準」等を適用した影響により、売上高が9億89百万円(前期比15.7%減)となりましたが、ゴルフ場事業における来場者数が新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった前期に比べて増加したことなどにより、営業利益は53百万円(前期は82百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の部

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて23億68百万円増加し、762億97百万円となりました。

主な増加要因として、設備投資やのれんの計上などにより有形及び無形固定資産が69億16百万円増加しております。また、主な減少要因として、固定資産の購入や企業結合に伴う支払、配当金の支払などにより現金及び預金が33億11百万円、流動資産の「その他」が11億38百万円、保有株式の時価下落などにより投資有価証券が4億43百万円、それぞれ減少しております。

②負債の部

当連結会計年度末における負債は12億97百万円増加し、163億61百万円となりました。

これは、退職給付に係る負債が4億72百万円減少した一方で、未払費用が8億74百万円、未払法人税等が7億40百万円、契約負債が4億円それぞれ増加したことなどによるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産は10億70百万円増加し、599億35百万円となりました。これは、保有株式の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が2億84百万円減少した一方で、退職給付に係る調整累計額が7億40百万円、利益剰余金が5億28百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347	4,510	2,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△8,405	△7,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△955	△516	438
現金及び現金同等物の増減額	23	△4,411	△4,435
現金及び現金同等物の期首残高	16,760	16,784	23
現金及び現金同等物の期末残高	16,784	12,373	△4,411

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて44億11百万円減少し、123億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は45億10百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上21億92百万円、減価償却費の計上14億31百万円、退職給付に係る負債の増加額6億56百万円およびその他の負債の増加額6億39百万円です。また主な減少要因は、法人税等の支払額5億3百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は84億5百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出75億4百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う支出12億57百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は5億16百万円となりました。これは、配当金の支払額3億97百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、ワクチン接種など新型コロナウイルス感染症の対策が進み、経済社会活動が正常化に向うことにより、持ち直していくことが期待される一方で、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中、原油価格や原材料価格の上昇などによる下振れリスクが懸念されます。

また、当社グループの業績に影響を与える広告市況につきましても、景気の影響を受けやすいことから、不透明感が強まる状況となっています。

このような事業環境の下、テレビ事業においてタイム収入の増収を見込むことなどから、売上高は増収を見込んでおります。

以上により、2023年3月期の通期連結業績につきましては、売上高339億30百万円、営業利益18億20百万円、経常利益22億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、放送という公共性の高い事業の性格上、長期にわたり安定した経営基盤を確保することが重要と考えております。

こうしたことから、利益配分に関しましては、安定配当の継続を基本としつつ、さらに、株主の皆さまへの利益還元重視を明確にするため、毎期の業績に連動することとしております。

この方針に基づき、配当金は親会社株主に帰属する当期純利益（連結）の30%を目安とした配当性向を基準といたします。なお、非経常的な特殊要因により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する場合等については、その影響を考慮し配当額を決定いたします。また安定配当性を維持するため、1株当たりの年間配当金は10円を下限といたしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この基本方針と当事業年度の業績動向等を総合的に勘案し、1株当たり普通配当10円に、2020年3月期に発生した固定資産譲渡等による譲渡益に伴う特別配当5円を加え、1株当たり15円といたします。中間配当金を1株当たり5円で実施しておりますので、年間の配当金は1株当たり20円となります。

また、今後も原則として、中間配当として9月30日、期末配当として3月31日を基準日とした年2回の配当を継続する予定です。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、開示情報の期間及び企業間の比較可能性を確保することが重要であると認識していることから、今後とも日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,500	11,188
受取手形及び売掛金	7,062	7,588
有価証券	100	100
棚卸資産	43	50
その他	3,340	2,201
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	25,045	21,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,030	30,189
減価償却累計額	△19,236	△19,470
建物及び構築物（純額）	9,794	10,719
機械装置及び運搬具	17,885	18,522
減価償却累計額	△14,344	△14,265
機械装置及び運搬具（純額）	3,541	4,257
土地	13,266	16,263
建設仮勘定	2,187	3,449
その他	1,497	1,541
減価償却累計額	△1,239	△1,286
その他（純額）	258	254
有形固定資産合計	29,047	34,944
無形固定資産		
のれん	-	864
その他	463	618
無形固定資産合計	463	1,482
投資その他の資産		
投資有価証券	17,235	16,792
繰延税金資産	1,734	1,528
その他	528	538
貸倒引当金	△127	△118
投資その他の資産合計	19,371	18,740
固定資産合計	48,882	55,168
資産合計	73,928	76,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256	230
1年内償還予定の社債	-	20
未払費用	2,593	3,468
未払法人税等	172	913
契約負債	-	400
役員賞与引当金	22	35
その他	2,490	2,270
流動負債合計	5,536	7,338
固定負債		
社債	-	50
繰延税金負債	2,572	2,403
役員退職慰労引当金	19	22
永年勤続表彰引当金	23	25
退職給付に係る負債	2,689	2,216
資産除去債務	78	79
長期預り保証金	4,091	4,174
その他	51	50
固定負債合計	9,526	9,022
負債合計	15,063	16,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	52,153	52,681
自己株式	△1	△1
株主資本合計	54,126	54,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,953	4,669
退職給付に係る調整累計額	△1,539	△798
その他の包括利益累計額合計	3,414	3,870
非支配株主持分	1,324	1,411
純資産合計	58,864	59,935
負債純資産合計	73,928	76,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,157	32,757
売上原価	16,051	17,922
売上総利益	12,105	14,834
販売費及び一般管理費	11,672	13,020
営業利益	433	1,814
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	365	345
雑収入	120	94
営業外収益合計	496	448
営業外費用		
租税公課	19	-
減価償却費	30	49
支払利息	6	0
貸倒引当金繰入額	0	-
雑損失	10	7
営業外費用合計	67	57
経常利益	861	2,204
特別利益		
固定資産売却益	617	-
特別利益合計	617	-
特別損失		
イベント中止損失	16	-
減損損失	26	-
固定資産除却損	1	11
投資有価証券評価損	213	0
特別損失合計	258	12
税金等調整前当期純利益	1,220	2,192
法人税、住民税及び事業税	574	1,238
法人税等調整額	△14	△369
法人税等合計	559	869
当期純利益	660	1,323
非支配株主に帰属する当期純利益	41	9
親会社株主に帰属する当期純利益	619	1,313

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	660	1,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,953	△284
退職給付に係る調整額	1,376	740
その他の包括利益合計	3,329	456
包括利益	3,990	1,779
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,949	1,769
非支配株主に係る包括利益	41	9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	52,114	△1	54,087
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
親会社株主に帰属する 当期純利益			619		619
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	38	△0	38
当期末残高	1,320	654	52,153	△1	54,126

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,000	△2,915	84	1,343	55,515
当期変動額					
剰余金の配当					△580
親会社株主に帰属する 当期純利益					619
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,953	1,376	3,329	△18	3,311
当期変動額合計	1,953	1,376	3,329	△18	3,349
当期末残高	4,953	△1,539	3,414	1,324	58,864

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,320	654	52,153	△1	54,126
会計方針の変更による 累積的影響額			△389		△389
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,320	654	51,763	△1	53,737
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,313		1,313
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	917	△0	917
当期末残高	1,320	654	52,681	△1	54,654

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,953	△1,539	3,414	1,324	58,864
会計方針の変更による 累積的影響額					△389
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,953	△1,539	3,414	1,324	58,475
当期変動額					
剰余金の配当					△395
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,313
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△284	740	456	86	542
当期変動額合計	△284	740	456	86	1,460
当期末残高	4,669	△798	3,870	1,411	59,935

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,220	2,192
減価償却費	1,392	1,431
のれん償却額	-	86
減損損失	26	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	3
永年勤続表彰引当金の増減額(△は減少)	△0	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	797	656
受取利息及び受取配当金	△375	△353
支払利息	6	0
固定資産除却損	5	13
固定資産売却損益(△は益)	△619	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	213	0
売上債権の増減額(△は増加)	14	△92
棚卸資産の増減額(△は増加)	13	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	47	△25
未払消費税等の増減額(△は減少)	155	△219
その他の資産の増減額(△は増加)	28	184
その他の負債の増減額(△は減少)	△303	639
小計	2,604	4,513
利息及び配当金の受取額	378	357
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△823	△503
法人税等の還付額	189	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,347	4,510

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,754	△1,754
定期預金の払戻による収入	1,855	1,754
有価証券の償還による収入	200	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,793	△7,504
有形及び無形固定資産の売却による収入	719	2
投資有価証券の取得による支出	△522	△376
投資有価証券の売却による収入	37	1
投資有価証券の償還による収入	699	312
信託受益権の取得による支出	△0	△0
信託受益権の償還による収入	200	200
長期貸付けによる支出	-	△0
長期貸付金の回収による収入	1	70
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△1,257
その他の支出	△53	△12
その他の収入	41	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,368	△8,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	△20
長期借入金の返済による支出	-	△120
預り保証金の預りによる収入	56	187
預り保証金の返還による支出	△370	△105
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△580	△397
非支配株主への配当金の支払額	△60	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△955	△516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23	△4,411
現金及び現金同等物の期首残高	16,760	16,784
現金及び現金同等物の期末残高	16,784	12,373

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、代理人として行われる取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更するなどの影響があります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約負債は400百万円増加し、流動負債の「その他」は7百万円減少し、利益剰余金は393百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は1,552百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は3百万円減少し、その他の負債の増減額は3百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は389百万円減少しております。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度より、株式会社ケイマックスの発行済株式数の80%を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年10月15日開催の取締役会において、株式会社ケイマックス（以下「ケイマックス」）の発行済株式の80%を取得して子会社化することについて決議し、2021年4月1日付で株式を取得いたしました。

1. 被取得企業の名称
株式会社ケイマックス
2. 被取得企業の事業の内容
映像コンテンツ制作
3. 企業結合を行った主な理由

当社は、2021年4月1日付でケイマックスの発行済株式の80%を取得し子会社化しました。

当社は、2021年度から2023年度の中期経営計画において、「映像」、「情報」、「ICT」を成長戦略の3本柱に掲げております。多メディア化に加え、新型コロナウイルスの感染症拡大により視聴行動が著しく変化する中、当社はメディアグループ企業として、これまで果たしてきたテレビ・ラジオの役割を今後もしっかりと担っていくと共に、多様化する視聴者・聴取者ニーズにも柔軟に対応できるようサービスを拡充したいと考えています。

ケイマックスは、長年にわたり数々の実績ある人気バラエティ番組等の制作を手掛けてきました。各放送局からの番組制作受託を中核事業としながら、近年は動画配信会社からの制作も受託するなどデジタル時代到来にも対応し、順調に業容を拡大しています。

当社及びケイマックスは、拡大を続ける映像コンテンツ産業に対応し、コンテンツ制作体制の強化を図ることが必要不可欠と考えています。当社グループにケイマックスが参画することで、両社は双方に大きな事業シナジーを生み出し、中長期的な企業価値の向上に資すると判断したことから、本子会社化に至りました。

4. 企業結合日
2021年4月1日
5. 企業結合の法的形式
株式取得
6. 結合後企業の名称
変更はありません。
7. 取得した議決権比率
80%
8. 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。
9. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2021年4月1日から2022年3月31日まで
10. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
非公表
※取得価額については、株式取得の相手先との株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、開示を差し控えさせていただきます。取得価額については、第三者機関の株価算定を基に、相手先との協議・交渉のうえ決定されております。
11. 主要な取得関連費用の内容及び金額
仲介者に対する報酬等 128百万円
12. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) 発生したのれん
950百万円
 - (2) 発生原因
今後の事業展開から期待される将来の超過収益力によるものであります。
 - (3) 償却方法及び償却期間
11年間にわたる均等償却
13. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	884百万円
固定資産	480百万円
資産合計	1,365百万円
流動負債	321百万円
固定負債	354百万円
負債合計	675百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、テレビおよびラジオの放送事業を中心に、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「メディアコンテンツ関連」、「不動産関連」の2つを報告セグメントとしております。また、「メディアコンテンツ関連」には当社と子会社6社を、「不動産関連」には当社と子会社2社をそれぞれ集約しております。

「メディアコンテンツ関連」は、放送法によるテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売ならびにコンテンツの制作・販売を主な事業とし、これに付帯する事業を営んでおります。また、広告代理業を行っております。

「不動産関連」は、不動産の賃貸・管理ならびに太陽光発電事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,248	1,734	26,983	1,174	28,157	—	28,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	154	190	660	851	△851	—
計	25,284	1,889	27,174	1,834	29,008	△851	28,157
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△544	1,059	515	△82	432	0	433
セグメント資産	29,287	15,919	45,207	6,027	51,234	22,693	73,928
その他の項目							
減価償却費	1,083	224	1,307	55	1,362	△0	1,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,733	18	2,751	23	2,775	—	2,775

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額22,693百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産26,092百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益432百万円は、連結損益計算書の営業利益433百万円と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	メディア コンテンツ 関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,053	1,714	31,768	989	32,757	—	32,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	153	186	521	708	△708	—
計	30,087	1,867	31,955	1,510	33,465	△708	32,757
セグメント利益	888	871	1,760	53	1,813	0	1,814
セグメント資産	34,964	16,787	51,751	6,319	58,071	18,226	76,297
その他の項目							
減価償却費	1,111	223	1,335	46	1,382	△0	1,382
のれん償却額	86	—	86	—	86	—	86
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,761	3,305	7,066	47	7,113	—	7,113

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

(2) セグメント資産の調整額18,226百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社資産19,642百万円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現預金及び信託受益権)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)であります。

3 セグメント利益1,813百万円は、連結損益計算書の営業利益1,814百万円と調整を行っています。

4 当連結会計年度より、「放送関連」セグメントの名称を「メディアコンテンツ関連」セグメントに変更しております。セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,179円70銭	2,216円99銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	58,864	59,935
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,540	58,524
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	1,324	1,411
普通株式の発行済株式数(千株)	26,400	26,400
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,398	26,398

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	23円46銭	49円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	619	1,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	619	1,313
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,398	26,398

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. その他

該当事項はありません。

5. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	20,070	22,477	2,407	12.0
タイム収入	6,239	6,861	622	10.0
スポット収入	12,680	14,220	1,539	12.1
その他収入	1,150	1,396	245	21.4
クロスメディア収入	618	572	△46	△7.5
イベント収入	82	347	265	321.8
ハウジング収入	782	813	31	4.0
グループ請負収入	157	155	△2	△1.6
合計	21,711	24,366	2,655	12.2

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	1,990	2,183	193	9.7
タイム収入	1,182	1,336	154	13.0
スポット収入	796	835	39	4.9
その他収入	11	11	0	0.6
受託事業収入	367	373	5	1.6
合計	2,357	2,557	199	8.5